令和4年度

松伏町下水道事業会計決算審査意見書

松 伏 町

令和4年度松伏町下水道事業会計決算等審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度松伏町下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

記

1 審査の対象

令和4年度松伏町下水道事業会計決算及び関係帳簿、証書類

2 審査の方法

審査に当たっては、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて確認を行い、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

3 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等の規定に基づいて作成され、財政状況及び経営成績等を精査照合した結果、この計数は正確であり、令和4年度における経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認める。

令和4年度決算の概要（下水道事業会計）

（1）業務の概況

項目	単位	令和4年度	令和3年度	対前年比
行政区域内人口	人	28,285	28,451	△ 166
処理区域内人口	人	19,686	19,731	△ 45
水洗化人口	人	16,793	16,812	△ 19
普及率	%	69.6	69.4	0.2
水洗化率	%	85.3	85.2	0.1
汚水処理水量	m ³	1,772,989	1,758,293	14,696
一日平均汚水処理水量	m ³	4,858	4,817	41
有収水量	m ³	1,583,978	1,610,194	△ 26,216
有収率	%	89.3	91.6	△ 2.3

令和4年度末における処理区域内人口は19,686人で、前年度と比較して45人の減となっている。普及率は69.6%となっており、前年度比較して0.2ポイントの増となっている。また、水洗化人口は16,793人で、前年度と比較して19人の減となっている。水洗化率は85.3%となっており、前年度と比較して0.1ポイントの増となった。

汚水処理水量は1,772,989m³、有収水量は1,583,978m³で、有収率は89.3%となっており、前年度と比較して2.3ポイントの減となっている。

項 目	項目の説明	計 算 式
行政区域内人口 (人)	住民基本台帳上の人口	—
処理区域内人口 (人)	下水道整備地域内の人口	—
水 洗 化 人 口 (人)	公共下水道を実際に使用している人口	—
普 及 率 (%)	松伏町の全体人口に対する供用開始人口の割合	普及率(%)=処理区域内人口(人)/行政区域内人口(人)×100
水 洗 化 率 (%)	下水道整備地域内の人口に対して、実際に公共下水道に接続した人口の割合	水洗化率(%)=水洗化人口(人)/処理区域内人口(人)×100
汚水処理水量 (m ³)	当期内に処理を行った汚水の水量	—
一日平均汚水 処理水量 (m ³)	一日に処理する汚水の平均水量	一日平均汚水処理水量(m ³)=年間総排水量(m ³)÷365日(366日)
有 収 水 量 (m ³)	下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料の対象となる水量	—
有 収 率 (%)	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合	有収率(%)=年間有収水量(m ³)/年間総汚水処理水(m ³)×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

科 目	予算額	決算額	比 較	収入率
営業収益	195,339,000	197,766,428	2,427,428	101.2%
営業外収益	313,455,000	313,772,375	317,375	100.1%
収益合計	508,794,000	511,538,803	2,744,803	100.5%

支 出

(単位：円・%)

科 目	予算額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規 定による繰越額	不用額	執行率
営業費用	465,082,000	456,978,360	1,375,000	6,728,640	98.3%
営業外費用	42,430,000	38,422,794	0	4,007,206	90.6%
特別損失	40,000	0	0	40,000	0.0%
予備費	1,242,000	0	0	1,242,000	0.0%
費用合計	508,794,000	495,401,154	1,375,000	12,017,846	97.4%

収益的収入は、予算額5億879万4,000円に対し、決算額は5億1,153万8,803円（うち仮受消費税及び地方消費税1,658万122円）で、予算に対する収入率は100.5%となっている。

収益的支出は、予算額5億879万4,000円に対し、決算額は4億9,540万1,154円（うち仮払消費税及び地方消費税1,027万5,508円）で、予算に対する執行率は97.4%となっている。

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

科 目	予算額	決算額	比 較	収入率
企業債	48,400,000	39,600,000	△ 8,800,000	81.8%
国庫補助金	26,500,000	27,500,000	1,000,000	103.8%
他会計負担金	18,063,000	18,063,000	0	100.0%
他会計出資金	76,156,000	76,156,000	0	100.0%
負担金	199,000	1,576,400	1,377,400	792.2%
収入合計	169,318,000	162,895,400	△6,422,600	96.2%

支 出

(単位：円・%)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	79,157,000	74,425,717	4,731,283	94.0%
企業債償還金	251,379,000	251,153,054	225,946	99.9%
支出合計	330,536,000	325,578,771	4,957,229	98.5%

資本的収入は、予算額1億6,931万8,000円に対し、決算額が1億6,289万5,400円であり、予算に対する収入率は、96.2%となっている。

資本的支出は、予算額3億3,053万6,000円に対し、決算額は3億2,557万8,771円(うち仮払消費税及び地方消費税664万8,701円)で予算に占める執行率は98.5%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億6,268万3,371円は、減債積立金3,630万4,766円及び当年度分損益勘定留保資金1億2,637万8,605円で補填されている。

(3) 経営状況

ア 収 益

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
下水道使用料	165,799,487	33.5%	168,947,912	32.2%	△3,148,425	△ 1.9%
雨水処理負担金	15,000,000	3.0%	15,000,000	2.9%	0	0.0%
その他営業収益	387,000	0.1%	250,000	0.0%	137,000	54.8%
営業収益合計	181,186,487	36.6%	184,197,912	35.1%	△3,011,425	△ 1.6%
受取利息及び配当金	659	0.0%	778	0.0%	△ 119	△15.3%
他会計負担金	96,581,000	19.5%	47,689,000	9.1%	48,892,000	102.5%
他会計補助金	58,452,000	11.8%	133,072,000	25.4%	△74,620,000	△56.1%
国庫補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
長期前受金戻入	158,680,013	32.1%	158,713,927	30.3%	△ 33,914	0.0%
雑収益	58,522	0.0%	798,150	0.1%	△ 739,628	△92.7%
営業外収益合計	313,772,194	63.4%	340,273,855	64.9%	△26,501,661	△ 7.8%
特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
収益合計	494,958,681	100.0%	524,471,767	100.0%	△29,513,086	△ 5.6%

下水道事業収益は、営業収益1億8,118万6,487円、営業外収益3億1,377万2,194円の合計4億9,495万8,681円で、前年度と比較して2,951万3,086円の減となった。

営業収益の主な内訳は下水道使用料1億6,579万9,487円で、営業収益の91.5%を占めている。

営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入1億5,868万13円、他会計負担金9,658万1,000円で、営業外収益の81.4%を占めている。

イ 費用

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
管渠費	2,903,519	0.6%	3,107,696	0.6%	△ 204,177	△ 6.6%
ポンプ場費	19,156,832	4.0%	28,826,314	5.8%	△9,669,482	△33.5%
総係費	47,265,095	9.8%	47,589,004	9.6%	△ 323,909	△ 0.7%
減価償却費	311,676,487	64.7%	311,604,033	62.7%	72,454	0.0%
流域下水道維持 管理費負担金	64,472,329	13.4%	63,937,929	12.9%	534,400	0.8%
資産減耗費	1,228,590	0.2%	0	0.0%	1,228,590	皆増
営業費用合計	446,702,852	92.7%	455,064,976	91.6%	△8,362,124	△ 1.8%
支払利息	35,086,194	7.3%	41,620,185	8.4%	△6,533,991	△15.7%
雑支出	141,131	0.0%	156,976	0.0%	△ 15,845	△10.1%
営業外費用合計	35,227,325	7.3%	41,777,161	8.4%	△6,549,836	△15.7%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
費用合計	481,930,177	100.0%	496,842,137	100.0%	△14,911,960	△ 3.0%

下水道事業費用は、営業費用4億4,670万2,852円、営業外費用3,522万7,325円の合計4億8,193万177円で、前年度と比較して1,491万1,960円の減となった。

営業費用の主な内訳は減価償却費3億1,167万6,487円で、営業費用の69.8%を占めている。

営業外費用の主な内訳は支払利息3,508万6,194円で、営業外費用の99.6%を占めている。

ウ 損 益

(単位：円・%)

項 目	年 度		比較増減	増減率
	令和4年度	令和3年度		
営業収益(A)	181,186,487	184,197,912	△ 3,011,425	△ 1.6%
営業費用(B)	446,702,852	455,064,976	△ 8,362,124	△ 1.8%
営業損益(C)=(A)-(B)	△ 265,516,365	△ 270,867,064	5,350,699	2.0%
営業外収益(D)	313,772,194	340,273,855	△26,501,661	△ 7.8%
営業外費用(E)	35,227,325	41,777,161	△ 6,549,836	△15.7%

経常損益(F) = (C)+(D)-(E)	13,028,504	27,629,630	△14,601,126	△52.8%
特別利益(G)	0	0	0	0.0%
特別損失(H)	0	0	0	0.0%
純損益(I) = (F)+(G)-(H)	13,028,504	27,629,630	△14,601,126	△52.8%

下水道事業収益4億9,495万8,681円から下水道事業費用4億8,193万177円を差し引いた純損益は1,302万8,504円の利益となっている。これは、前年度と比較して1,460万1,126円の減となっている。

営業損益は、2億6,551万6,365円の損失、経常損益は、1,302万8,504円の利益となっている。

(4) 財政状況

ア 資産

(単位:円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
有形固定資産	7,140,740,689	91.6%	7,340,184,533	92.3%	△199,443,844	△ 2.7%
無形固定資産	522,293,928	6.7%	534,700,161	6.7%	△ 12,406,233	△ 2.3%
固定資産合計	7,663,034,617	98.3%	7,874,884,694	99.0%	△211,850,077	△ 2.7%
現金預金	91,488,371	1.2%	49,081,835	0.6%	42,406,536	86.4%
未収金	38,419,885	0.5%	32,554,691	0.4%	5,865,194	18.0%
流動資産合計	129,908,256	1.7%	81,636,526	1.0%	48,271,730	59.1%
資産合計	7,792,942,873	100.0%	7,956,521,220	100.0%	△163,578,347	△2.1%

資産は、固定資産76億6,303万4,617円、流動資産1億2,990万8,256円の合計で、77億9,294万2,873円となり、前年度と比較して1億6,357万8,347円の減となっている。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産71億4,074万689円で、固定資産の93.2%を占めている。

流動資産の内訳は、現金預金9,148万8,371円、未収金3,841万9,885円である。

イ 負債及び資本

(単位:円・%)

科目	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
企業債	1,568,818,225	20.1%	1,766,947,635	22.2%	△198,129,410	△11.2%
固定負債合計	1,568,818,225	20.1%	1,766,947,635	22.2%	△198,129,410	△11.2%
企業債	237,729,410	3.1%	251,153,054	3.1%	△13,423,644	△5.3%
未払金	73,114,181	0.9%	32,757,495	0.4%	40,356,686	123.2%
引当金	2,766,630	0.0%	2,495,000	0.0%	271,630	10.9%
その他流動負債	5,759,633	0.1%	5,745,561	0.1%	14,072	0.2%
流動負債合計	319,369,854	4.1%	292,151,110	3.6%	27,218,744	9.3%
長期前受金	4,210,999,860	54.0%	4,134,174,030	52.0%	76,825,830	1.9%
収益化累計額	△477,282,677	△6.1%	△318,604,662	△4.0%	△158,678,015	△49.8%
繰延収益合計	3,733,717,183	47.9%	3,815,569,368	48.0%	△81,852,185	△2.1%
負債合計	5,621,905,262	72.1%	5,874,668,113	73.8%	△252,762,851	△4.3%
資本金	2,103,311,119	27.0%	1,964,547,814	24.7%	138,763,305	7.1%
資本剰余金	13,186,222	0.2%	13,186,222	0.2%	0	0.0%
利益剰余金	54,540,270	0.7%	104,119,071	1.3%	△49,578,801	△47.6%
資本合計	2,171,037,611	27.9%	2,081,853,107	26.2%	89,184,504	4.3%
負債及び資本合計	7,792,942,873	100.0%	7,956,521,220	100.0%	△163,578,347	△2.1%

負債は、固定負債15億6,881万8,225円、流動負債3億1,936万9,854円、繰延収益37億3,371万7,183円の合計で、56億2,190万5,262円となり、前年度と比較して2億5,276万2,851円の減となっている。

固定負債の内訳は企業債で、15億6,881万8,225円である。流動負債の主な内訳は企業債2億3,772万9,410円、未払金7,311万4,181円で、これらで流動負債の97.3%を占めている。

繰延収益の内訳は長期前受金で、42億1,099万9,860円である。

また、資本は21億7,103万7,611円で、前年度と比較して8,918万4,504円の増となっている。

資本の主な内訳は、資本金21億331万1,119円で、資本の96.9%を占めている。

ウ 企業債の状況

(単位:円)

令和3年度末残高	令和4年度借入高	令和4年度償還高	令和4年度末残高
2,018,100,689	39,600,000	251,153,054	1,806,547,635

企業債の状況は、借入高が3,960万円、償還高が2億5,115万3,054円、本年度末の残高は18億654万7,635円で、前年度末と比較して2億1,155万3,054円の減となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円・%)

年 度 項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
当年度純利益	13,028,504	27,629,630	△ 14,601,126	△ 52.8%
減価償却費	311,676,487	311,604,033	72,454	0.0%
資産減耗費	1,228,590	0	1,228,590	皆増
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 37,000	△ 573,000	536,000	93.5%
賞与引当金の増減額 (△は減少)	219,041	0	219,041	皆増
法定福利費引当金の増加額	52,589	0	52,589	皆増
受取利息及び配当金	△ 659	△ 778	119	15.3%
長期前受金戻入額	△158,680,013	△158,713,927	33,914	0.0%
支払利息	35,086,194	41,620,185	△ 6,533,991	△ 15.7%
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,878,194	446,234	△ 6,324,428	△ 1,417.3%
未払金の増減額 (△は減少)	40,356,686	△ 23,927,640	64,284,326	268.7%
その他流動負債の増減額 (△減少)	14,072	50,801	△ 36,729	△ 72.3%
小 計	237,066,297	198,135,538	38,930,759	19.6%
利息及び配当金の受取額	659	778	△ 119	△ 15.3%
利息の支払額	△ 35,086,194	△ 41,620,185	6,533,991	15.7%

業務活動による キャッシュ・フロー	201,980,762	156,516,131	45,464,631	29.0%
----------------------	-------------	-------------	------------	-------

業務活動によるキャッシュ・フローは、2億198万762円で、前年度と比較して4,546万4,631円の増となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円・%)

年 度 項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
有形固定資産の取得 による支出	△ 56,540,000	△ 6,498,500	△ 50,041,500	△770.0%
無形固定資産の取得 による支出	△ 11,237,016	△ 12,664,993	1,427,977	11.3%
国庫補助金等による収入	25,000,000	0	25,000,000	皆増
負担金等による収入	1,433,091	1,823,819	△ 390,728	△ 21.4%
一般会計繰入金による 収入	17,166,753	92,227,341	△ 75,060,588	△ 81.4%
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 24,177,172	74,887,667	△ 99,064,839	△ 132.3%

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2,417万7,172円で、前年度と比較して9,906万4,839円の減となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円・%)

年 度 項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
企業債による収入	39,600,000	20,000,000	19,600,000	98.0%
企業債償還による支出	△ 251,153,054	△ 258,201,195	7,048,141	2.7%
他会計からの出資による 収入	76,156,000	0	76,156,000	皆増
財務活動による キャッシュ・フロー	△135,397,054	△238,201,195	102,804,141	43.2%

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億3,539万7,054円

で、前年度と比較して1億280万4,141円の増となっている。

エ 資金の増減

令和4年度は資金を業務活動で蓄積し、投資活動、財務活動で費消している状態にある。この結果、資金期首残高が4,908万1,835円であるため、4,240万6,536円の資金が増加し、資金期末残高は9,148万8,371円となっている。

(結 論)

松伏町の公共下水道事業は、平成5年4月の一部供用開始から整備が進み、平成25年度をもって市街化区域の面整備がおおむね完了し、令和4年度末における処理区域内人口は19,686人、水洗化率は85.3%となった。

当年度の経営状況は、下水道事業収益4億9,495万8,681円に対し、下水道事業費用4億8,193万177円で、差し引き1,302万8,504円の純利益を計上し、前年度に比べ1,460万1,126円減少した。

下水道事業収益の内訳は、営業収益で下水道使用料の1億6,579万9,487円が下水道事業収益の33.5%を占める一方で、営業外収益では収支不足を補う他会計補助金が5,845万2,000円で下水道事業収益の11.8%を占めており、依然として町一般会計への依存度が伺える。

下水道事業費用の内訳は、営業費用で減価償却費3億1,167万6,487円が下水道事業費用の64.7%を占めている。次いで、流域下水道維持管理費負担金6,447万2,329円が13.4%を占めている。

企業債の状況では、本年度の借入高は公共下水道事業債及び流域下水道事業債を合わせて3,960万円で、償還高は2億5,115万3,054円、本年度末の企業債残高は18億654万7,635円で、前年度末と比較して2億1,155万3,034円の減となった。

公共下水道事業については、令和2年度から「松伏町下水道事業の設置等に関する条例」に基づき地方公営企業会計に移行し、本年度が3年目の決算となった。

本町の水洗化率及び普及率は微増傾向にあることから、有収水量については、今後も一定の需要が見込まれる。しかし、有収水量は、近年、減少傾向で推移している。これは、人口減少をはじめ、物価高による町民の節水意識の定着や節水型の機器の普及、機能の向上により、下水道使用料収入の対象となる有収水量が、前年度よりも減少している要因と思われる。現状のままでは、下水道使用料収入の大きな増加を期待することは難しく、その一方で今後、施設設備の老朽化による維持管理費の増加、近年多発している局地的集中豪雨等に対応するため、雨水対策事業へも多額の投資が必要と見込まれることから、下水道事業を取り巻く経営環境は年々厳しくなることが予想される。

公共下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を行うなど、町民生活を行う上で欠かすことのできない重要なライフラインの一つである。将来にわたって安定的かつ持続的に下水道サービスを提供するためにも、下水道事業経営戦略等の各種計画に基づき計画的に事業を進めるとともに、下水道経営の健全化、施設の老朽化対策に取り組み、安定した下水道サービスの提供を要望し、結びとする。

令和5年9月1日

松伏町監査委員 橋本 雄二

松伏町監査委員 田口 義博